



## 連結法人の震災損失の繰戻しによる還付請求書

年 月 日 提出

提出先	F01	税務署長	法人番号	F02			
納税地	郵便番号	F05	郵便番号	F36			
	所在地	F06	住所	H08			
	電話番号	F07	電話番号	H09			
フリガナ(法人名)	F03	フリガナ(代表者氏名)	H06				
法人名	F04	代表者氏名	H07				
期末現在の 資本金等の額		円	連絡先	郵便番号	—	電話番号	—
			住所				

令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第23条の規定に基づき下記のとおり震災損失の繰戻しによる法人税額の還付を請求します。

## 記

震災欠損連結 事業年度	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日	左記の「震災欠損連結事業年度」について、連結確定申告の場合には「1」、仮決算の連結中間申告の場合には「2」を記載してください。	番号
----------------	---	----	---	---	---	---	----	---	---	---	---	----

還付所得連結 事業年度	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日
----------------	---	----	---	---	---	---	----	---	---	---

区 分		請求金額 (円)	※ 金額
震災欠損連結事業 年度の繰戻対象震 災損失金額	繰戻対象震災損失金額	(1)	
	同上のうち還付所得連結事業年度 に繰戻す繰戻対象震災損失金額	(2)	
還付所得連結事業 年度の連結所得金額	連結所得金額	(3)	
	既に震災損失又は連結欠損金の繰戻しを行った金額	(4)	
	差引連結所得金額 ((3)-(4))	(5)	
還付所得連結事業 年度の法人税額	納付の確定した法人税額	(6)	00
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	(7)	
	控 除 税 額	(8)	
	使 途 秘 匿 金 額 に 対 す る 税 額	(9)	
	課税土地譲渡利益金額に対する税額	(10)	
	リース特別控除取戻税額	(11)	
	法人税額 ((6) + (7) + (8) - (9) - (10) - (11))	(12)	
既に震災損失又は連結欠損金の繰戻しにより還付を受 けた法人税額	(13)		
差引法人税額 ((12)-(13))	(14)		
還 付 金 額 ((14) × (2) / (5))	(15)		

請 求 期 限	令和	年	月	日	連結確定申告書等提出年月日	(元号)	年	月	日
---------	----	---	---	---	---------------	------	---	---	---

還 す 付 る 金 融 機 関 と 等	ゆう ち よ 外	金融機関名	
		金融機関区分	1:銀行 2:金庫 3:組合 4:農協 5:漁協
		支店名	
		本支店区分	1:本店 2:支店 3:本所 4:支所 5:出張所
		預金種類	1:普通 2:当座 3:納税準備 4:通知 5:別段 6:貯蓄 9:その他
	口座番号		
	ゆう ち よ	郵便局名 (窓口受取)	
	記号番号		

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02	—
-------	-----	---------------	-----	---

※記載不要 税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考
-----------------	---------------	-----	-------	---	---	----